

「湯沢市人口ビジョン」及び「湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」案に対するパブリックコメントの結果

NO.	意見要旨	市の考え方
1	人口推移から将来人口を予測する際には「合計特殊出生率」、「有配偶率」、「純移動率」が大切と思う。	人口は、出生・死亡・移動のみによって変動するため、これらは「人口変動の三要素」と呼ばれています。人口変動の三要素は、様々な属性の影響を受けることが大きいといわれていますが、一般的には、性別・年齢別の人口を基礎として将来推計が行われることが多くなっています。 湯沢市人口ビジョン（以下「市の人口ビジョン」という。）における将来人口の推計は、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）で採用している推計方法に基づいており、出生に関する仮定値として、子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）及び0～4歳性比（0～4歳の人口について、女性の数に対する男性の数の比を女性の数を100とした指数で表したもの）、死亡に関する仮定値として生存率、移動に関する仮定値として純移動率を設定していますが、配偶関係の数値である「有配偶率」についても、人口変動の三要素に影響を与える重要な数値であることから、人口ビジョンにおいて分析いたします。
2	人口減少による生活や学校、病院、店舗、文化施設、スポーツ施設、交通機関等への影響を市民がイメージしやすくするため、地域を細分化した数値や地図上へのプロットが必要。	人口減少は人口構成の影響を受けるため、地域によって減少スピードに差が生じることから、人口の将来推計を踏まえた上で公共施設等のあり方を検討することが重要となります。 市の人口ビジョンでは、4地域（湯沢、稲川、雄勝、皆瀬）の人口推移を分析しておりますが、さらに細分化された小地域別人口についても分析いたします。 また、目指すべき将来人口に合わせて、地域における人口の変化を可視化できるヒートマップ図等を作成いたします。
3	現在の財政状況や人口減少による将来的な税収減少の中、公共施設の将来計画については、市の行財政改革でどのように進めていくのか。	国では、地方自治体の財政状況や今後の人口減少等を勘案し、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設の最適な配置を実現することを目的に、公共施設等総合管理計画を策定するよう要請しています。 現在市では、公共施設等の基礎データの整理を行っており、平成28年度中に公共施設等総合管理計画を策定することとしております。
4	人口減少が進む中、社会保障費の増加により、市の財政はより厳しくなることが予想される。市の予算編成における基本的考えについて、現状と今後の展開を教えてください。	ご指摘のとおり、人口減少に伴う税収減と高齢化に伴う社会保障費の増加により、市の財政状況は年々厳しさを増しています。 今後の市の予算編成においては、人口減少と地域活性化を図るべく地方創生の実現に向けた湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「市の総合戦略」という。）関連事業を優先しつつ、行財政改革大綱及び集中改革プランに基づいた経営改革を推進し、持続可能なまちづくりの実現を目指した予算編成とする方針としています。
5	人口減少は一市町村では解決できない問題であり、湯沢雄勝広域圏より更に広く、横手、仙北も含めた県南広域圏での対策が必要と思うが、市の考えを教えてください。	国が策定した『まち・ひと・しごと創生総合戦略』では、「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域が連携する」ことを基本目標の一つとしており、地方都市における経済・生活圏の形成等、それぞれの地方公共団体が連携し、地域の課題解決に取り組むことが重要とされています。 市では、平成23年1月に羽後町、東成瀬村と定住自立圏協定を締結し様々な連携事業に取り組んでいるほか、既に横手市や大仙市、仙北市等と連携した観光施策に取り組んでおります。 市の総合戦略の戦略2では、交流人口の拡大を図るため、魅力ある観光ルートを発見・開拓し、広域的・一体的な観光地としての魅力向上に取り組んでいくこととしておりますが、湯沢雄勝圏内にとらわれない連携の在り方、あるいは観光に限らず公共施設の相互利用に関する取り組み等、関係市町村とのさらなる連携についても幅広く検討してまいります。

「湯沢市人口ビジョン」及び「湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」案に対するパブリックコメントの結果

NO.	意見要旨	市の考え方
6	<p>人口減少の要因は、都市部への若者の流出、出生率の低下、有配偶率の低下であり、その数値に影響を与える各種因子を捉え、人口減少に歯止めをかけるために国、地方自治体、住民、企業等が取り組む必要がある。</p>	<p>市の人口ビジョンで人口移動の状況を見ると、10代後半から20代前半にかけた転出超過が大きく、進学や就職が原因と示唆されます。また、全国的に少子化が進む中、市の合計特殊出生率も低下傾向にあります。市が行った調査によると、理想とする子どもの数より実際の子どもの数が少ない理由としては、「養育費や教育費に係る経済的負担が大きい」「年齢的に出産が不安」といった回答が上位を占めています。</p> <p>このような現状分析を踏まえた上で、市の総合戦略においては、新規就労創出と経済活性化、移住定住の推進、結婚・出産・子育て支援、新たなまちづくりの4つの戦略を一体的に推進することで、人口減少への歯止めと地域経済の活性化につながり、地方創生が実現されるものと考えております。</p> <p>そのためには、国や県の取り組みに協調しつつ、市民、企業、各種団体、行政等が危機意識を共有して連携し、市の実情に即した実効性の高い取り組みを進めることが重要と考えております。</p>
7	<p>地元企業が共同で新商品開発に挑戦するベンチャー企業の育成に取り組み、雇用創出する必要がある。</p>	<p>市の総合戦略の戦略1では、新規就労の創出と経済活性化を図るため、市内企業のイノベーションを加速させ、新商品開発や事業革新への取り組みに対して支援するチャレンジ支援事業等を実施する予定としております。</p> <p>また、市内での起業に対して、スタートアップから起業後の伴走までを含む包括的な支援を行い、地域産業の活性化に資する取り組みを後押しすることとしております。</p>
8	<p>小安峡、ジオパーク、温泉、スキー場といった観光資源をPRし、年間を通して外国人を含む観光客を確保すること。</p>	<p>市の総合戦略の戦略2では、移住定住を推進するため、将来的な移住候補者となる交流人口の増加に向け、関係機関との連携の下、地熱を含むゆざわジオパークや伝統産業等の地域資源を活用し、他地域との差別化を志向した観光施策を推進するとともに、インバウンド対応も見据えた観光地づくりを進めることとしております。</p>
9	<p>新分野への挑戦と既存地場産業のPRによる海外展開を含む販路拡大について、官民が連携して取り組むことで雇用の拡大につながる。</p>	<p>市の総合戦略の戦略1では、新規就労の創出と経済活性化を図るため、地域経済の核となっている伝統的地場産業について、「ゆざわブランド」としてのパッケージ化によるPR強化や海外展開への取り組みを支援することとしております。</p> <p>また、市内企業のイノベーションを加速させ、新商品開発や事業革新への取り組みに対して支援するチャレンジ支援事業等を実施する予定としております。</p>